



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
経営戦略本部長

(氏名) 徳本 啓

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,102	9.7	755	59.5	980	70.5	696	48.4
29年3月期	10,124	△8.1	473	△30.2	575	△27.6	469	△28.0

(注) 包括利益 30年3月期 751百万円 (53.8%) 29年3月期 488百万円 (58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	288.51	285.63	7.5	6.3	6.8
29年3月期	195.02	193.02	5.3	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 76百万円 29年3月期 50百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,306	9,578	58.5	3,949.26
29年3月期	14,836	8,978	60.2	3,715.00

(参考) 自己資本 30年3月期 9,544百万円 29年3月期 8,934百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,257	△628	△689	2,472
29年3月期	870	△390	△553	2,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50	133	28.2	1.5
30年3月期	—	3.00	—	50.00	—	193	27.7	2.1
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.4	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金額は、平成29年3月期は55円、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	3.3	320	△5.1	400	△18.5	280	△24.7	115.85
通期	11,300	1.8	650	△14.0	810	△17.4	570	△18.1	235.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,577,760株	29年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	30年3月期	160,854株	29年3月期	172,744株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,413,477株	29年3月期	2,405,277株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,540	9.1	590	46.7	808	34.8	581	40.9
29年3月期	9,663	△3.2	402	△35.4	599	△20.7	412	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	240.87		238.47					
29年3月期	171.55		169.79					

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,145	8,343	54.9	3,438.14
29年3月期	13,793	7,839	56.5	3,241.42

(参考) 自己資本 30年3月期 8,309百万円 29年3月期 7,795百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.0	230	△14.7	430	11.9	230	△22.0	95.16
通期	10,700	1.5	470	△20.4	780	△3.5	480	△17.4	198.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、地政学的リスクの残る不透明な状況はあるものの、米国の雇用情勢や個人消費は底堅く、欧州でも輸出の増加等により景気は徐々に回復傾向にあり、全体的に緩やかな回復傾向が続いております。

国内では、海外経済の景気回復を背景に輸出が増加したこと及び雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移するものの、国際的に深刻化する貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業の景況感を悪化させるなど、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してきました。

このような経済環境のもと、当社グループは、展示会への出展や製品ガイドブックの発行など、新規顧客への販売促進活動を展開し、既存顧客には、技術説明会を開催するなど積極的な拡販活動を行い収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前年度比9.7%増の111億2百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、生産効率の改善等、コスト削減対策を行った結果、営業利益は、前年度比59.5%増の7億5千5百万円となりました。経常利益は、為替差損が減少したこと等により、前年度比70.5%増の9億8千万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上及び法人税等が増加したことにより前年度比48.4%増の6億9千6百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

衛生用品関連のNTダイカッターは、海外向けが欧州での拡販活動等により増収となりましたが、国内向けが設備投資の一服感から低調に推移し、全体として売上高は微減となりました。一方、情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は需要回復により増収となり、電子部品関連の金型製品も好調に推移しました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比13.8%増の62億3千3百万円となり、営業利益は同52.9%増の9億5千3百万円となりました。

【電機部品事業】

自動車関連の接点製品が中国市場での在庫調整もあり減収となりましたが、電子部品関連の電極製品が国内、海外ともに好調に推移し増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比4.9%増の49億1千9百万円となりましたが、営業利益は製品構成の影響や労務費等のコスト増により同3.7%減の2億8千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億6千9百万円増加の163億6百万円となりました。これは主にたな卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は、8億6千9百万円増加し、67億2千7百万円となりました。これは主に設備関係未払金が増加したことによるものであります。純資産は、6億円増加し、95億7千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により12億5千7百万円の資金を獲得し、投資活動により6億2千8百万円の資金を支出し、財務活動により6億8千9百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、6千9百万円減少し、24億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は12億5千7百万円となり、前年度比3億8千7百万円の収入増となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6億2千8百万円となり、前年度比2億3千8百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億8千9百万円となり、前年度比1億3千6百万円の支出増となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.8	52.7	58.3	60.2	58.5
時価ベースの自己資本比率	26.4	28.1	28.2	29.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	4.3	2.8	3.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	15.2	33.0	34.3	60.0

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、米国における各種政策の動向等、不透明感が残るものの、全体として緩やかな回復が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは創立100周年に向けた飛躍への足がかりとして2020年を最終年度とする「日本タングステングループ2020中期経営計画」を策定し、公表いたしました。2020中期経営計画では、「人財の育成」「新商品の創出」「ものづくりの強化」「グローバル市場での拡販」を基本方針とし、具体的なアクションプランを策定、計数目標を達成すべく各重点施策を実施してまいります。

また、当社の主力製品であるNTダイカッターの生産能力増強を目的とした基山工場の建屋増築工事が平成30年3月に終了し、稼働に向けた調整段階であります。このほか、NTダイカッター製品のグローバル展開の一環として、中南米市場における拡販及び再研磨サービスを強化するため、ブラジルに子会社を設立することいたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年5月10日）公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」及び「ブラジル子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

以上により、現時点における次期の見通しは、売上高は113億円（前年度比1.8%増）を見込んでおります。一方、積極的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は6億5千万円（前年度比14%減）、経常利益は8億1千万円（前年度比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千万円（前年度比18.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めております。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況等を勘案した結果、1株につき50円とさせていただきますたく存じます。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。中間配当では3円の配当を実施しておりますが、株式併合後の基準で換算すると30円となり、通期では株式併合後の基準で換算した中間配当として実施した30円を加え、1株につき80円の配当となります。

次期の配当は1株当たり60円（中間30円、期末30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	2,493
受取手形及び売掛金	2,879	2,859
電子記録債権	503	517
商品及び製品	188	217
仕掛品	978	1,108
原材料及び貯蔵品	360	488
繰延税金資産	211	195
その他	285	323
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,971	8,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,411	7,336
減価償却累計額	△4,719	△4,800
建物及び構築物(純額)	1,692	2,536
機械装置及び運搬具	11,090	11,145
減価償却累計額	△10,106	△10,008
機械装置及び運搬具(純額)	983	1,136
工具、器具及び備品	1,096	1,101
減価償却累計額	△993	△1,013
工具、器具及び備品(純額)	102	87
土地	289	289
リース資産	110	103
減価償却累計額	△67	△54
リース資産(純額)	42	49
建設仮勘定	13	114
有形固定資産合計	3,124	4,213
無形固定資産		
	37	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,715
賃貸不動産	3,256	3,233
減価償却累計額	△1,680	△1,711
賃貸不動産(純額)	1,575	1,522
退職給付に係る資産	469	521
その他	127	115
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,703	3,847
固定資産合計	6,864	8,101
資産合計	14,836	16,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	1,137
短期借入金	2,514	2,302
リース債務	24	19
未払法人税等	68	199
賞与引当金	399	402
役員賞与引当金	23	31
設備関係未払金	153	1,044
その他	374	556
流動負債合計	4,570	5,694
固定負債		
長期借入金	377	90
リース債務	29	39
繰延税金負債	677	693
資産除去債務	25	24
その他	178	185
固定負債合計	1,287	1,032
負債合計	5,858	6,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	4,063	4,595
自己株式	△358	△334
株主資本合計	8,443	8,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	501
為替換算調整勘定	53	43
退職給付に係る調整累計額	12	0
その他の包括利益累計額合計	491	546
新株予約権	43	33
純資産合計	8,978	9,578
負債純資産合計	14,836	16,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,124	11,102
売上原価	7,953	8,493
売上総利益	2,171	2,608
販売費及び一般管理費	1,697	1,852
営業利益	473	755
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
持分法による投資利益	50	76
不動産賃貸料	217	236
太陽光売電収入	38	36
その他	83	132
営業外収益合計	413	506
営業外費用		
支払利息	24	20
不動産賃貸原価	165	176
太陽光売電原価	34	30
為替差損	50	6
その他	36	47
営業外費用合計	311	281
経常利益	575	980
減損損失	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前当期純利益	575	911
法人税、住民税及び事業税	68	211
法人税等調整額	38	3
法人税等合計	106	214
当期純利益	469	696
親会社株主に帰属する当期純利益	469	696

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	469	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	76
為替換算調整勘定	△15	△50
退職給付に係る調整額	△42	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	41
その他の包括利益合計	19	54
包括利益	488	751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488	751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	3,727	△358	8,108
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する 当期純利益			469		469
自己株式の取得				△0	△0
連結除外による増加			35		35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	336	△0	335
当期末残高	2,509	2,229	4,063	△358	8,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	331	122	55	510	34	8,652
当期変動額						
剰余金の配当						△168
親会社株主に帰属する 当期純利益						469
自己株式の取得						△0
連結除外による増加						35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93	△69	△42	△19	9	△9
当期変動額合計	93	△69	△42	△19	9	325
当期末残高	425	53	12	491	43	8,978

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	4,063	△358	8,443
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する 当期純利益			696		696
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
ストックオプションの 行使			△8	26	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	531	24	555
当期末残高	2,509	2,229	4,595	△334	8,998

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	425	53	12	491	43	8,978
当期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する 当期純利益						696
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
ストックオプションの 行使						18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△9	△12	54	△10	44
当期変動額合計	76	△9	△12	54	△10	600
当期末残高	501	43	0	546	33	9,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575	911
減価償却費	503	555
減損損失	—	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	△37
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	24	20
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△344	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	122
その他	80	△47
小計	888	1,235
利息及び配当金の受取額	64	136
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額	△56	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△344	△610
貸付けによる支出	△8	△8
その他	△37	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	—
長期借入金の返済による支出	△645	△503
配当金の支払額	△167	△156
リース債務の返済による支出	△39	△27
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82	△69
現金及び現金同等物の期首残高	2,624	2,541
現金及び現金同等物の期末残高	2,541	2,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、磁気ヘッド基板、NTダイカッター、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」はタングステン線、電気接点、電極等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,430	4,690	10,120	4	10,124	—	10,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	1	48	12	60	△60	—
計	5,478	4,691	10,169	16	10,185	△60	10,124
セグメント利益 又は損失(△)	623	292	916	△5	911	△437	473
セグメント資産	6,516	4,991	11,508	104	11,612	3,223	14,836
その他の項目							
減価償却費	253	143	397	0	397	105	503
持分法適用会社への投 資額	599	—	599	—	599	—	599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	221	142	364	—	364	9	373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△437百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△431百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額3,223百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,181	4,917	11,098	3	11,102	—	11,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	2	55	11	67	△67	—
計	6,233	4,919	11,153	15	11,169	△67	11,102
セグメント利益 又は損失(△)	953	281	1,235	△3	1,231	△475	755
セグメント資産	7,884	5,091	12,976	120	13,096	3,209	16,306
その他の項目							
減価償却費	295	152	447	0	447	107	555
減損損失	—	69	69	—	69	—	69
持分法適用会社への投 資額	648	—	648	—	648	—	648
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,414	243	1,658	—	1,658	20	1,678

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△461百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額3,209百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,715.00円	3,949.26円
1株当たり当期純利益金額	195.02円	288.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	193.02円	285.63円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	469	696
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	469	696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,405	2,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	24	24
(うち新株予約権数) (千株)	(24)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,978	9,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	33
(うち新株予約権 (百万円))	(43)	(33)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,934	9,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	2,405	2,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。